



第211号

平成25年2月

発行 磐梯町議会
福島県耶麻郡磐梯町
大字磐梯字中ノ橋1855
☎0242-74-1219
編集 議会広報委員会



小学6年生が本会議を傍聴

冬号

12月定例会・臨時会

* 条例・補正予算……………	2～ 3
* 一般質問……………	4～ 9
* 臨時会……………	10
* 活動報告……………	11
* みんなの声……………	12

12月定例会 風評被害対策を強化

平成24年12月定例会は、10日から14日までの会期で開催され、条例制定や補正予算など町提出の全7議案が審議され、いずれも原案のとおり可決されました。

ブランド・イメージ回復 支援基金条例を制定

東日本大震災に伴う原子力発電所の事故により、全県民が被ったブランド・イメージの低下、差別、偏見などによる損害からの回復に向け、県内の全市町村にブランド・イメージ回復支援交付金が交付されることになったため、基金を制定して運営するものです。

地域の実情に応じたきめ細やかな取り組みが実施されます。

質疑

問 交付金の額と使いみちはいくらか。また、事業の期限はいつまでか。

答 交付金4197万4千円を基金に積み立てます。本年度はここから1400万円を、名水ベクトル商品化、交流館屋外遊具施設設置、駅東大通線街路灯工事、慧日寺跡のイベント事業等に使う予定です。また、事業の期限は3年間です。



町政を問う

(一般質問)

(登壇順)

—— 遠藤 将夫 議員 ——

1. 新年度の町振興計画と新年度の予算規模について
2. まちづくり交付金事業の継続すべき事業について

—— 佐藤 貞夫 議員 ——

1. 振興計画による生活道路の整備と危険箇所の除去について
2. 県道7号線の改良工事と県道337号線のバイパス建設について

—— 鈴木 久一 議員 ——

1. 平成25年度の予算の枠組みについて
2. 西部地域開発について

—— 古川 忠明 議員 ——

1. 安心できる行政の危機管理の構築について

—— 鈴木 和意 議員 ——

1. 平成25年度予算編成と重点施策について

—— 坂本 一益 議員 ——

1. 再生可能エネルギーの活用について
2. 松山地区土地利用の計画推進について
3. 入会林野整備事業の計画認可に向けて

請願

採択

■ 2013年度の教育予算の拡充と教職員定数の改善を求める意見書提出の請願
(福島県教職員組合北会支部)

不採択

■ 年金2・5%削減中止を求める意見書採択の請願
(全日本年金者組合福島県本部)
採決の結果 賛成2 反対7 で不採択

■ オスプレイ配備と国内低空飛行訓練の中止を求める請願
(磐梯町憲法九条の会)
採決の結果 賛成2 反対7 で不採択

意見書

議員提出の意見書が可決され、関係機関に送付されました。

□ 2013年度の教育予算の拡充と教職員定数の改善を求める意見書

□ 会津地域への自衛隊駐屯地誘致に関する意見書

補正予算の概要

会 計	補 正 額	補正後の予算総額	主 な 内 容
一般会計(専決処分)	346万4千円	40億327万3千円	衆議院議員総選挙費
一 般 会 計	6485万3千円	40億6812万6千円	ブランド・イメージ回復支援事業費 障害者給付サービス費 医療センター厨房備品更新 放射能から子供の健康を守る対策 支援事業費・環境保全対策費 光ファイバー共架工事費
国民健康保険	1670万0千円	4億8845万6千円	保険給付費・交付金精算
後期高齢者医療	△291万6千円	4225万3千円	保険料・広域連合納付金減
公共下水道	58万0千円	1億2090万9千円	東電賠償金
個別生活排水事業	△385万0千円	716万5千円	施設工事費減

一般質問



— 遠 藤 將 夫 議員 —

新たな振興計画と新年度予算は

(町 長)

温もりと活力あるまちづくりを基本理念に進める

【質問】現在の振興計画は平成17年度から24年度までの8年間のものであり、25年度からは、新たに作成が必要になる。今後の振興計画の骨子をどのように考えているのか。

【町長】町長就任以来一貫して進めている温もりと活力あるまちづくりを基本理念に基本方針を策定し、現振興計画の検証や町民の意向を反映し、この町に住んで良かったと思える、誇りをもって子供達が未来に夢を持てるまちづくりの指針内容を盛り込む予定です。

まちづくりは人づくりの基本方針は変わることなく、保健・医療・福祉・防災などさらなる充実を図り町民が安心して暮らせるまちづくり、磐梯ブランドの確立

などしっかりとした産業基盤のあるまちづくり、観光誘客や国際交流など外に開かれたまちづくり、子育て支援や民間活力による居住環境の整備で若者が住みやすいまちづくりなど、これまでの施策の継続と充実強化の方針を盛り込みます。

また、再生可能エネルギーなど新たな課題の対応や、町の特性を活かした新たな視点の施策を含めた計画にしたいと考えています。

【質問】平成25年度の予算規模や新しい事業についての取り組みは。

【町長】現在予算編成の事務作業中で、予算規模を申し上げる段階ではありませんが、本年度着工し継続費を設定している中学校建設

や原発事故による風評被害対策などを含めると本年度当初予算と同程度か、もしくは上回るのではないかと想定しています。

まちづくり交付金事業後の継続すべき事業について

【質問】平成19年から5年間のまちづくり交付金事業で、駅東口広場整備や町道5号線が整備終了したが、その後の継続事業として東松山地区の宅地造成をすべきと考えるが。

【町長】まちづくり交付金事業では、本寺地区門前町、駅東口、道の駅、交流館など都市再生整備計画を作成

して取り組んできましたが、すべての事業の遂行ができていたわけではないと認識しています。特に本寺地区門前の整備は史跡整備の一環として今後も重要施策として取り組む考えです。駅東口広場周辺の東松山地区は、周辺地域の方々や地権者が

ら有効な土地利用の要望があり、過去に住宅地などの開発計画を検討した経過がありますが、大寺土地組合の共有地が点在しており、現行の法律ではこの底地の問題解決にかなり時間を要することから難しいと考えています。



草地在目立つ駅東口周辺

一般質問

— 佐 藤 貞 夫 議員 —



生活道路の環境整備を求める

(町 長)

要望を伺いながら町全体の整備を図る

【質問】 県道7号線の赤枝地区内の改良工事は、土地買収が進み家の移転などが始まっている。また県道337号線のバイパスも測量が進められている。いずれも早期の着工が待たれるが、

県道7号線・337号線の改良について

【町長】 町道以外の砂利道には、砂利以外についても支給を検討します。また、行政区からの要望を伺いながら町全体の道路の整備を図ってまいります。

【質問】 いまだに集落内の生活道路が砂利のままのところや、危険な箇所もいくつかあり、新たな振興計画にあげて整備すべきである。その他の生活道路の砂利道の改善については、材料は町が出し、人足は当該の地区が出すなど地域の協力を得ることを条件とした条例を作り、環境整備を図るべきではないか。

【町長】 町は安全確保を強く県に要望しています。また、337号線は県で設計の見直しをしている段階で、早期着工を県に要請しています。

【質問】 県道7号線には集落内で車のスピードをセーブする凹凸をつけること、337号線のバイパスには農耕用車両と歩道が一体となった側道の設置を県に要望してほしい。

【町長】 車のスピードをセーブする路面は道路交通法の関係もあるので、安全走行も加えた中での対応をお願いしていきます。また、農耕用車両と歩道の一体的な側道については、地区から出された要望に県がどこまで応えられるか検討中とのことです。



赤枝地区の県道

国際交流を見直す時期ではないか

【質問】 11月にカナダへの訪問を570万円かけて行ったが、どのような成果があったのか。また、2年前オリバー市側から交流を続けられない旨の申し入れに、急遽カナダに飛び、子供の教育交流だけは続けることで合意したとの報告だったが、どのような約束をしたのか。さらに、他にやるべき事業がたくさんある中、これ以上大人の交流を続ける余裕があるのか。

【町長】 親善訪問ではこれまでにない大歓迎を受け、今後も教育交流・一般交流の継続充実と経済交流への展望も話し合うことができました。また、2年前の協議では教育交流は今後も続けることで合意しましたが、大人の交流をやめるような報告はしておりません。今後は、過疎債等を活用して対応したい考えです。

一般質問



鈴木 久一 議員

新年度の重点事業は

(町長)

町民が豊かで安心して暮らせるまちづくりを目指す

【質問】平成25年度の予算の中でどの事業に重点的に配分をするのか。また、どのような形で実行し結果を得ようとしているのか。

【町長】町民が豊かで安心して暮らせる町の実現を基本方針として、中学校建設事業をはじめ幼小中一貫教育の充実、農商工業、観光の振興、少子高齢化対策、風評被害への対応と多岐にわたり取り組んでいかなければならないと考えます。

【質問】布藤地区にミニライセンサーが完成し町のブランド米として売り出すが、どのように協力していくつもりか。また、農林業の推進をどう考えるのか。

【町長】量販店への出荷も視野に入れ、磐梯町産の良

質米ブランドの消費拡大を図ります。農林業の推進は町独自のパイプハウスリース事業、ミニライセンサー、コンバインリース事業等の特色ある施策を継続推進し、町の基幹産業である農業の発展に努力します。

【質問】町民の保養施設として日帰温泉を独自に作るべきと考えるが、その調査を25年度中に実施すべきである。

【町長】新たな温泉保養施設は必要と認識しており、町民の意見や財政面も含め検討してまいります。

【質問】諏訪山住宅地区内の整備を25年度に取り組むのか。

【町長】全体的な町営住宅の維持管理に努めています

が、老朽化が著しい建物の改修や建て替えは、入居者の意向調査を行なって、周辺整備も含めた整備計画作成に努め、民間活力の導入なども検討します。

【質問】教育行政について中学校建設のハード面ばかりでなく、ソフトの面で25年度はどのように取り組むのか。

【教育長】幼小中一貫教育の一層の充実と国際教育交流の推進について、県内外より高い評価をいただいております。町部局と国際交流全体を見通して検討してまいります。

西部地域開発について

【質問】町内企業の新たな工場計画と町道入倉落合線整備の進捗状況は。

【町長】環境整備と民間活力による土地利用を図るため調整中で、早急に検討委員会を立ち上げる予定です。

また、基幹道路の補助事業での整備は国県から、一定の理解を得たところです。

【質問】西部地域開発に伴い、おおる公園の多目的広場と屋外ステージの利活用増進を図るべきである。

【町長】西部地区全体構想の中で、新たな視点で総合的に再検討をしていきたいと考えます。



おおる公園多目的広場

一般質問

— 古 川 忠 明 議員 —



危機管理マニュアルは整備されているのか

(町 長)

地域防災計画を策定し各課の役割分担を定めている

【質問】危機管理の基本は先例に学んだ平常時における危機の把握と再発防止、危機を想定した事前準備、そして危機発生時の迅速、的確な対応による被害の最小化や拡大防止にあり、市民の安心・安全を確保することである。町の危機管理基本マニュアルの整備状況はどうなっているのか。

【町長】町は災害対策基本法に基づき地域防災計画を策定して、災害に対する防災、応急活動、災害復旧などについて、それぞれの課の役割分担を細かく定め対応しています。

また、今後も県地域防災計画との整合性、関連性を図りながら、必要に応じて修正を加え、地域住民の生命、財産を守り被害の最小限化を図ってまいります。

【質問】防災無線の運用については、緊急時にテレビ電話を活用しての放映や、画像放映ができるよう再検討すべきではないか。

【町長】防災無線は、屋外の施設と屋内の戸別受信施設がありますが、基本的には火災や自然災害などの緊急時に、屋内外問わず広く情報が行き渡るように設定されています。



23年9月に行なわれた総合防災訓練

みなさまの声をお寄せください！

磐梯町議会事務局



TEL 74-1219

FAX 73-4301

E-mail: bandai-gikai@town.bandai.fukushima.jp



一般質問



鈴木和意 議員

新年度の予算と重点施策は

(町長)

振興計画を策定して予算を明確にしていく

補助事業や過疎債を活用したいと考えます。

【質問】「松山地区開発」「本寺地区門前町づくり」は、不十分な説明で地形調査及びプラン作成に着手したが、当然町振興計画の中に織り込まれるものであり、その基本構想と財政措置はどのようなになっているのか。

【町長】松山地区開発は民間活力導入を想定しており、行政と民間とで役割分担しながら開発する手法を考えています。行政が担う部分については補助事業や過疎債等を活用しながら整備を行ないたい考えです。

本寺地区門前町づくりは、史跡整備指導委員会の指導のもと、基本構想の段階から地区住民協働の中で史跡周辺環境整備の一環として進めていく考えで、財源はまちづくり交付金を含めた

【質問】町民から要望のある「幼稚園の早朝預かり」を何としても25年度に予算化し、町民の負託に応えるべきではないか。

【教育長】幼稚園だけでなくまちづくり全体の方向性を踏まえた中で考えてまいります。

【質問】デフレ不況の中で地域循環型の財政支出により地域の振興を図るために、住宅リフォーム助成制度を創設し、25年度の予算化を求める。

【町長】既存の助成制度充実による制度活用の推進を図るとともに、町民の方々と商工団体などから住環境

の改善や、町内企業の経営安定と雇用確保の要望が寄せられており、安全な住宅の確保と地域の活性化を図るため、今後新たな助成制度について考えているところです。

【質問】消費税増税と社会保障の一体化のもとで、限らない国民負担増が求められているが、町民所得の低迷の中、これ以上の負担は生活に大きく影響する。町としての町民の負担軽減策に一定の評価をするが、福祉の心でもう一歩踏み込んだ負担軽減対策を求める。

【町長】これまで幼稚園保育料の無料化や医療費無料化の拡大、さらにこどもインフルエンザ予防接種費用の助成年齢の拡大など、子

育て世代の負担軽減の取り組みを積極的に行なってきました。今後も限られた財源の中ですが、温もりと福祉の心を持って負担軽減につながる福祉サービスの充実に取り組んでまいります。

【質問】25年度予算規模の見通しと、消費税増税に伴う財政への影響は。

【町長】増税に伴う駆け込み需要による一時的な消費税の増収が見込まれますが、増税時及び増税後における国内外の景気状況、経済の情勢はどのようなになっているのか現段階では測りかねる状況です。

【質問】町長交際費の使途が不鮮明なところがあり、使途基準を定め透明性を図ることと、報酬の検討を審議委員会に諮問することについて考えを問う。

【町長】交際費は一定の基準のもと、町長の裁量の中で本年度予算においても削減するなど、できるだけ支出を抑えて町民の負託に応えるべく使命感をもって昼夜職務に努めています。また、報酬の見直しについては、25年度に特別職及び非常勤の報酬について検討を行ないたいと考えます。



一般質問

— 坂 本 一 益 議員 —



磐梯町に潜在する再生可能エネルギー活用の取り組みは

(町 長)

再生可能エネルギーの導入に積極的に取り組む

【質問】この7月電力買取制度がスタートし、また、県の委託による再生可能エネルギー推進センターなるものも立ち上がるとうしている。議会においても特別委員会を設置し、町に潜在する水力、風力、バイオエネルギーに関する調査研究を進めている。また、国は民間に3年間集中的に投資を促し、同時に様々な補助を制度化している中で、わが町として取り組む姿勢を問う。

【町長】現在町は磐梯山周辺3町村で検討している地熱発電事業をはじめ、磐梯中学校への地中熱システム導入、平成25年度整備予定の磐梯町保健医療福祉センター及び磐梯第二小学校への太陽光発電システムの導入など補助事業を活用しながら、環境にやさしい災害に強いまちづくりの一環として、再生可能エネルギーの導入について積極的に取り組んでいきたいと考えています。

松山地区土地利用の計画の進め方は

【質問】今年3月定例会において松山地区1万5千㎡の土地利用について請願が採択され、測量、地質調査が実施されたが、次の段階として、計画の構想をどう進めるのか。

【町長】民間活力を導入した開発を考えており、民間の提案をもとに検討し、行政と民間の役割分担を明確

にして進めたい考えです。住宅需要調査は、西部地区開発と併せ、今後の住環境整備を図る上で必要と認識していますが、全体的な観点に立って取り組んでまいりたい考えです。

入会林野整備事業の手続きは

【質問】130名の大字磐梯土地組合の共有地の入会林野近代化法に基づく個人

配分の実施については、もともと町が立案し取り組んできた経緯である。認可申請に必要な図書作成の費用、個人配分計画地の測量、最終的な所有権移転登記の費用などの区分をどう考えているか。

【町長】入会林野等にかかわる権利関係の近代化の助長に関する法律に基づく入会林野整備計画認可申請のための書類を現在整理しており、この申請に基づき県知事の認可を受ければ一般的には非常に困難な入会地の登記を、現在の所有権を有するものに登記できます。この申請事務手続きは町が行なうことになるので、所有権移転登記に伴う土地組合の費用負担はないと考えています。ただし、転出した登記名義人から入会権を喪失している旨の確認書を取る必要があります。これにかかわる費用については、組合指導で登記名義人または相続人との話し合いによる整理をお願いしています。



松山地区開発請願の調査

臨時会

10月29日

◆一般会計補正予算

主な内容

- ・門前町整備調査研究旅費・委託料 157万円
- ・こどものインフルエンザ予防接種 44万4千円
- ・助成高校生分 44万4千円
- ・慧日寺跡金堂前地形模型移設費 400万円

臨時会

1月15日

◆一般会計補正予算

磐梯中学校建設事業継続費補正

基礎杭工事において、予想以上の強度の転石のため工法を変更し、2ヶ年の支払額を変更しました。

変更前

総額 13億2150万円のうち

24年度年割額 5億1730万円

←

変更後

総額 14億7427万3千円のうち

24年度年割額 5億1080万円

※ 継続費から除外した費用あり

臨時会

1月18日

◆磐梯中学校校舎改築工事請負変更契約

基礎杭工法の変更により、工事請負契約の金額が変更になりました。

変更前 9億8175万円

←

変更後 10億7002万2350円



平成24年 議会開催の概要

平成24年 1月1日～12月31日

区 分	会 期 日 数	会 議 日 数	付 議 事 件 数										一 般 質 問 請 願	傍聴者
			町 長 提 出					議 員 提 出						
			条例	予算	決算	専決処分	その他	意見書	決議	条例	その他			
定例会(3・6・9・12月)	29	20	18	37	13	1	16	10			2	8	29名 59件	54名
臨時会(7回)	7	7	5	7		3	5							5名

オリバー親善訪問使節団参加報告

2012年11月5日～10日

議会議員代表参加 瀬田晃旬 坂本一益

日本から太平洋を越え8,000キロ、オリバー市は人口5,000人、11月5日の夜、到着とともに磐梯町訪問経験のあるグラント宅にてウェルカムパーティーで迎えてもらった。日本から14人、通訳は2人付いたものの、皆、片言の英語を駆使してその顔はほころび、震災による支援の感謝と国際交流の意を伝えんと真剣に対面し、迎えてくれたオリバーの方々の最大のもてなしに感謝の夜であった。翌日の朝食会もグラント宅にていただき、ロン市長



ともお会いしオリバー市の見学、交流が始まった。

外国のカナダということで日本との違いは事前に推察はあったが、その土地に立ち、食し、人と交わり、行政の仕組みに触れ、あっという間の2日間であった。オリバー市の高台に立つと、オカナガン川に沿って長く街並が続き、迫る山並みの裾まで延々と広大なブドウ畑が広がり果樹農家の町で、多くのワイナリーがある。市役所に着いたら我が家くらいの建物で6～7人で行政をこなし、また議員は6人、驚いたことに300区画ほどの住宅造成計画を職員1人で取り組んでいた。消防署の活動はボランティアで成り立ち、小学校、コミュニティセンターでの福祉、公共意識等が教育されていることに驚くとともに、子供たちの奉仕の姿は感心させられた。

あっという間の短い交流ではあったが、得たものは多くあった。来年磐梯町に訪町されるということで、英会話の向上が目的であるとともに25年間継続されてきた交流の歴史をふまえ、改善しながら継続の必要な事業と考えている。

(文責 坂本 一益)

11月6日

議会運営委員会視察調査



只見町議会を訪問し、通年議会や議会基本条例の導入について調査してきました。

1月29～30日

再生可能エネルギー調査特別委員会視察調査



那須塩原市の用水路落差工用発電システムや銚子市の風力発電施設を視察してきました。

11月16日

栃木県那珂川町議会が視察来町



那珂川町議会一行16名が、小規模下水道事業について視察調査に訪れました。

11月27日

福岡県みやこ町議会が視察来町



みやこ町議会文教厚生委員会一行5名が、幼小中一貫教育について視察調査に訪れました。

みんなの声



大寺二区 区長

川井 英三さん

私は若松市内で生まれ育ち、40年前縁があって結婚後は磐梯町に住むこととなり、現在はすっかり地元に関わり込み、地域のおやじとなっている自分を嬉しく感じております。これは何といっても、地域の皆様の心の繋がりと絆によって育まれてきたものであると思います。

東日本大震災が発生してからもうすぐ2年になりますが、人物を問わずその被害は甚大なもので最も影響を受けている東北3県のみならず、日本をはじめ全世界にあらゆる影響を及ぼしていると言える大災害であります。

この大災害は、通常の風水害等とは意味合いにおいて大変危険な性質を持った、今までで日本が経験したことのない出来事です。復興や補償、産業の再生が首尾良く進まなければ、日本人が持ち続けてきた地域の絆が

ますます希薄なものになり、地方の空洞化、過疎化がますます進むに違いありません。

県が主導すべき分野であるとは思いますが、磐梯町としては住民の健康維持と農産物の安全の担保及び風評被害に対する外に向かったアピールが、これから数年経った時点でも常に念頭に置くべき課題であると思います。これらの行政の諸課題を、常に民意に基づいて慎重審議できるのが議会の役割ですから今後その責任は大きくなる一方であると思います。

議会と町民の情報疎通をより改善するため、せっかく構築された光ファイバー網による議会中継なども一つの方法だと思います。今まで町議会議員各氏が、地域の絆を議会に届けてきたように、これからはますます公正で強力な議会運営に期待いたします。

請願の取り扱い

請願のながれをお知らせします。

議員の紹介により請願書の提出



議長が受理



本会議で常任委員会に付託



常任委員会で審査



本会議で採決



採 択 不採択



意見書審査



国等へ意見書提出

次回の定例会は3月上旬に行なわれます

ぜひ傍聴においでください。

手続きは、3階議場入口で住所氏名を記入するだけです。

※くわしい日程は後日テレビ電話告知等でお知らせします。



編集後記

昨年12月に第二次安倍内閣が発足した。自民党の農業政策では特に戸別所得補償制度を見直し、多面的機能直接支払いの導入を検討している。現行制度より魅力あるものでないと日本農業の未来はないと思う。

また、環太平洋経済連携協定（TPP）参加交渉の問題等、国内外に山積する課題がたくさんある。農山漁村の所得向上が大切。後継者ができ、持続可能な農業施策を望むものである。

（文責 齋藤 博）

議会だより

発行責任者

議長

穴澤 保

広報委員会

委員長

佐藤貞夫

副委員長

瀬田晃旬

委員

坂本一益

委員

齋藤 博